

事業番号0613											
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費				担当部局庁	雇用環境・均等局			作成責任者		
事業開始年度	昭和12年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	総務課			総務課長 岸本 武史		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	－				関係する計画、 通知等	－					
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	雇用の分野における男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パート労働者と正社員の均等・均衡待遇等を推進すること。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	男女労働者が性別により差別されことなく能力を十分に発揮できる雇用環境の整備や、育児や家族の介護を行う労働者の福祉の増進を図る等の目的のため、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保、育児・介護休業制度の定着促進、労働者の仕事と育児・介護の両立支援等の諸施策を推進するために必要な事務的経費である。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	171	166	162	156	179				
		補正予算	－	－	－	－					
		前年度から繰越し	－	－	－	－					
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
		予備費等	－	－	－	－					
	計		171	166	162	156	179				
	執行額		158	150	143						
	執行率（％）		92％	90％	88％						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		92％	90％	88％						
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	雇用均等行政特別協助員手当		73	92	単価の見直し等による増						
	庁費		65	63							
	職員旅費		9	11							
	諸謝金		7	12							
	委員等旅費		2	1							
	計		156	179							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
	－		－		成果実績	－	－	－	－	－	－
					目標値	－	－	－	－	－	
					達成度	％	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	－										

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
		本事業は雇用均等行政に必要な事務的経費であることから、定量的な成果目標の設定は困難である。			男女労働者の均等な機会と待遇の確保、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員の間の均等・均衡待遇等の推進を図る。 平成26年度～平成28年度で生じた制度改正等に係る周知広報及び日常的な執務に要する経費について適正かつ効率的に執行し、目標に向けてつつがなく事業を実施している。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度	
		執行実績に基づく次年度予算額への反映	各年度の予算額(実績)	実績	百万円	171	166	162	－	－	
目標値				百万円	156	158	150	－	143		
達成度	%			91.2	95.1	92.5	－	－			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	雇用均等行政特別協助員の活動日数	活動実績	人日	12,006	11,966	11,717	－	－			
		当初見込み	人日	12,180	12,180	12,180	6,996	8,052			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	予算の執行額	活動実績	百万円	158	150	143	－	－			
		当初見込み	百万円	171	166	162	156	179			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	雇用均等行政特別協助員手当の執行額(X) ／活動日数(Y)	単位当たりコスト	円	5,957	5,987	5,987	10,416				
		計算式	X/Y	71,520,023/12,006	71,643,368/11,966	70,152,483/11,717	72,874,258/6,996				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	予算の執行額(X)(百万円) ／本省＋都道府県労働局(47局)(Y)	単位当たりコスト	百万円	3.3	3.1	3	3.3				
		計算式	X/Y	158/48	150/48	143/48	156/48				
政策評価、経済・財政再生アクション・	政策評価	政策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と生活の両立支援等を推進すること(Ⅳ－1－1)								
			男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と生活の両立支援等を推進すること(Ⅳ－1－1)								
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
			－	実績値	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－		
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			－	－	－	－	施策の進捗状況(実績)				
						－					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		男女労働者が性別に差別されことなく能力を十分に発揮できる雇用環境の整備や、育児や家族の介護を行う労働者の福祉の増進を図る等の目的のため、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保、育児・介護休業制度の定着促進、労働者の仕事と育児・介護の両立支援等の諸施策を推進するための業務に使用する。									

プログラムとの関係	経済・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-			
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-			
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、男女労働者の均等な雇用機会と待遇の確保、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員の均等・均衡待遇等の推進に寄与する重要なものであり、国民や社会のニーズを反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	雇用均等行政に必要な事務的経費を支出しているため、国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、男女労働者の均等な雇用機会と待遇の確保、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員の均等・均衡待遇等の推進に向けた、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	一般競争入札並びに会計法及び予算決算及び会計令に基づく少額随意契約により支出している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	雇用均等行政特別協助員は、各都道府県労働局において雇用均等行政の円滑な運営に資するための業務に当たっており、単位当たりコストは妥当なものとする。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	本経費は、雇用均等行政の運営に必要な事務的経費であり、必要最低限のものとなっている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	一般競争入札等により契約額が予定価格を下回ったため、不用額が大きくなったもの。						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	雇用均等行政等の推進を図るという目標に向けて、適切な予算の確保及び効率的な事業の執行を実施できているため、目標に見合った実績となっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	雇用均等行政特別協助員の活動は、毎年度目標に近い水準で行っており、概ね見込みに見合った実績である。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-						
	所管府省名	事業番号	事業名									
点検・改善結果	点検結果	雇用均等行政の円滑な運営に資するために必要な経費であり、経費の執行については概ね実行計画に基づき適正な執行に努めているが、ここ数年の活動実績が当初の見込みを下回っていることから、実行計画の見直し等が必要。										
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、適正な予算要求を行う。										

外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	383	平成23年度	346	平成24年度	299	
平成25年度	616	平成26年度	621	平成27年度	630	
平成28年度	621					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	厚生労働省 143百万円 ↓ 【一般競争入札等】 A.都道府県労働局 84百万円 B.民間会社(24社) 社会福祉法人(3法人) (独)国立印刷局 23百万円 C.個人(91人) 36百万円 雇用均等行政特別協助手当、賃金、旅費等 印刷費・通信運搬費、雑役務費、備品費等 次世代育成支援対策推進員謝金、賃金、旅費等					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.岩手局			B.株式会社アストジェイ		
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	雇用均等行政特別協助手当	非常勤職員に支給する手当	6	雑役務費	平成28年度雇用均等基本調査における受付・内検及び集計作業等一式	3
	庁費	非常勤職員に支給する手当	1			
	職員旅費	事業所訪問、研修等の旅費	0			
	計		7	計		3
	C.個人A			D.		
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	庁費	事務補佐員給与	4			
	計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手労働局	6000012070001	雇用均等行政運営経費	7		-	-	-
2	大阪労働局	6000012070001	雇用均等行政運営経費	4		-	-	-
3	青森労働局	6000012070001	雇用均等行政運営経費	3		-	-	-
4	北海道労働局	6000012070001	雇用均等行政運営経費	3		-	-	-
5	鳥取労働局	6000012070001	雇用均等行政運営経費	3		-	-	-
6	愛知労働局	6000012070001	雇用均等行政運営経費	3		-	-	-
7	神奈川労働局	6000012070001	雇用均等行政運営経費	3		-	-	-
8	香川労働局	6000012070001	雇用均等行政運営経費	3		-	-	-
9	東京労働局	6000012070001	雇用均等行政運営経費	3		-	-	-
10	長崎労働局	6000012070001	雇用均等行政運営経費	3		-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アストジェイ	6011101028626	平成28年度雇用均等基本調査における受付・内検及び集計作業等一式	3	一般競争契約 (最低価格)	2	72%	-
2	社会福祉法人東京コロニー	6011205000217	次世代育成支援対策推進法パンフレットの印刷	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	社会福祉法人東京コロニー	6011205000217	男女雇用機会均等法パンフレットの印刷	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	有限会社タケマエ	3010002049767	トナーカートリッジ等の購入	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	永和印刷株式会社	3011501005649	育児・介護休業制度ガイドブック	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	協新流通デベロッパー株式会社	5010601000566	次世代育成支援対策推進法に基づく認定制度に係る周知広報ポスターの梱包・発送	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	株式会社miura-ori lab	7011101051544	一般事業主行動計画策定パンフレットの梱包・発送	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	永和印刷株式会社	3011501005649	育児・介護休業法改正に係るリーフレットの印刷	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	株式会社miura-ori lab	7011101051544	就活ガイドパンフレット	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	株式会社内山回漕店	7010001011328	育児・介護休業法改正に係るリーフレットの発送	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	事務補佐員給与	4		-	-	-
2	個人B	-	事務補佐員給与	4		-	-	-
3	個人C	-	事務補佐員給与	4		-	-	-
4	個人D	-	事務補佐員給与	4		-	-	-
5	個人E	-	事務補佐員給与	4		-	-	-
6	個人F	-	事務補佐員給与	4		-	-	-
7	個人G	-	次世代育成支援対策推進員謝金・旅費	0.5		-	-	-
8	個人H	-	次世代育成支援対策推進員謝金・旅費	0.4		-	-	-
9	個人I	-	次世代育成支援対策推進員謝金・旅費	0.3		-	-	-

10	個人J	-	次世代育成支援対策推進 員謝金・旅費	0.3		-	-	-
----	-----	---	-----------------------	-----	--	---	---	---

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-